

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		城西国際大学		設置者名		学校法人城西大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
国際人文学部	国際文化学科	80人	中一種免(国語)	平成11年度	45人	2人	1人	1人	
			中一種免(社会)	平成11年度			0人		
			中一種免(英語)	平成11年度			0人		
			高一種免(国語)	平成11年度			1人		
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			1人		
			高一種免(英語)	平成11年度			0人		
国際交流学科	120人	中一種免(社会)	平成11年度	75人	5人	0人	3人		
		中一種免(英語)	平成11年度			5人			
		高一種免(公民)	平成11年度			0人			
		高一種免(英語)	平成11年度			5人			
経営情報学部	総合経営学科	460人	中一種免(社会)	平成17年度	393人	24人	3人	9人	
			中一種免(保健体育)	平成20年度			17人		
			高一種免(公民)	平成17年度			3人		
			高一種免(商業)	平成17年度			0人		
			高一種免(情報)	平成17年度			0人		
			高一種免(保健体育)	平成20年度			21人		
メディア学部	メディア情報学科	220人	中一種免(社会)	平成17年度	126人	0人	0人	0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人		
			高一種免(情報)	平成17年度			0人		
福祉総合学部	福祉総合学科	160人	中一種免(社会)	平成19年度	115人	1人	1人	0人	
			高一種免(公民)	平成19年度			1人		
			高一種免(福祉)	平成19年度			1人		
			(子ども福祉コース)	(80人)			幼一種免		平成23年度
看護学部	看護学科	100人	養教一種免	平成24年度	—	—	—	—	
入学定員合計		1,140人	合計		754人	32人	60人	13人	
大学名		城西国際大学(大学院)		設置者名		学校法人城西大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
人文科学研究科	国際文化専攻	15人	中専免(国語)	平成8年度	9人	0人	0人	0人	
			中専免(社会)	平成8年度			0人		
			中専免(英語)	平成8年度			0人		
			高専免(国語)	平成8年度			0人		
			高専免(地理歴史)	平成8年度			0人		
			高専免(英語)	平成8年度			0人		
女性学専攻	15人	中専免(英語)	平成8年度	10人	0人	0人	0人		
		高専免(英語)	平成8年度			0人			
経営情報学研究科	起業マネジメント専攻	20人	高専免(商業)	平成10年度	25人	0人	0人	0人	
福祉総合学研究科	福祉社会専攻	25人	高専免(福祉)	平成18年度	3人	0人	0人	0人	
入学定員合計		75人	合計		47人	0人	0人	0人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月13日（木）

実地視察大学：城西国際大学

実地視察委員：狩野浩二委員、高旗浩志委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的に基準は満たしている。引き続き教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教職課程に関する全学的な組織として「教職課程運営委員会」が設置されており、各学科から選出された委員により構成されているが、現段階では、各学科間を調整する機能が中心と見受けられた。

教職実践演習が導入され、教員免許状の取得を目指す学生に対しては、4年間を通じて体系的・戦略的な教職指導が必要とされていることから、今後、学長・副学長を中心として、教職課程について、責任を持って運営し、教職指導や教育委員会・学校との連携等について、全学的に実施できる組織を構築することを通じて、より一層の教員養成の高度化に向けた取組を推進することを期待する。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○一つの学科等で複数の免許教科の免許状が取得可能とされている学科等もあるが、実際には、コース履修等により、取得可能な免許状の種類を限定し、各教科の専門性を担保しようと努力している姿勢がうかがわれた。

引き続き、教職を志す学生が、各教科の専門性を担保できるように、履修上の工夫・配慮をするよう努めること。

○教職に関する科目については、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」を含んでいることが大学としてしっかりと確認している様子がうかがわれた。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習を受ける学生の8割以上が母校実習となっている状況が確認された。

教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、適切な実習指導及び公正な評価となるように努めること。

○一方、地元委員会と連携することにより、近隣の中学校における教育実習の機会を増やし、母校実習を減らす努力もうかがわれたことから、その取り組みを続けていくことを期待する。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職に係る全学的組織を中心として、学校支援ボランティア等の学校現場体験の機会を積極的に提供するなど、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導の充実・強化を期待する。

○教職支援室が、学生にとって利便性が高いものとなり、かつ、地域にも開かれたものとなるよう工夫することを期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会と協力し、学校支援ボランティア、放課後の学習支援、部活動指導、学習チューター、教職インターンシップ等に取り組んでいるとのことであったが、教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、引き続き、教職に係る全学的組織を中心に、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくよう努めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館には教育学に関する図書・雑誌等が置かれていたが、教科教育に係る図書・雑誌類が少ない印象を受けた。

また、図書館の図書の選書については、各学部から選ばれた選書委員によって行われているとのことだが、教員免許状が、大学において教職課程を修得することにより取得できる資格であることを踏まえ、教職という観点からも選書がなされることを期待する。

○キャリア形成・就職センター、教務課、教職支援室、図書館等に分散して保管されている教職関連図書・雑誌等について、学生の利便性を考慮した整備の工夫に努めること。

7. その他特記事項

○特になし